

コロナ下の勤労者の意識変化と テレワークの動向

ながた りょう
長田 亮

●公益財団法人 日本生産性本部 主任研究員

1. 感染不安と外出自粛の変化

(公財)日本生産性本部は、1955年の創設以来、わが国の生産性運動の中核を担ってきた。企業や労働組合の生産性向上の取り組みを支援するため、従来から多様な調査レポートを発表してきたが、2020年5月よりコロナ禍に対応して社会にメッセージを発信すべく、定期的に働く人の意識調査（以下、本調査）を実施してきた。本調査では、働き方の変化と意識について同じ質問を用いて継続的に推移をウォッチしている。質問によって開始時期は異なるが、ここでは過去10回の調査結果をもとにコロナ下での勤労者の生活と意識の変化を見ていきたい。

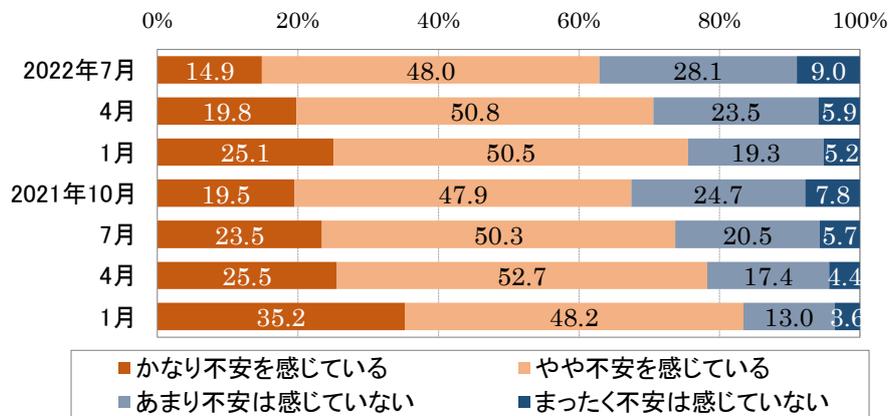
なお、本調査の調査対象は20歳以上で企業・団体などに勤める人1,100名である（自営業者、家族従業者は含まない）。ネットモニターに回答を依頼し、総務省「労働力調査」の結果に基づいて、性・年代別にサンプル数を割り当てて回収している。また、本原稿の執筆時では、2022年7月調査実施日：2022年7月4～5日）が最新となるため、7月14日に内閣官房新型コロナウイルス感染症対策分科会より緊急提言があった第7波の影響については言及していない。各調査時期については図表1を参照されたい。

まずは、調査時期による新型コロナウイルスに対する感染不安と外出自粛の意識の変化について確認したい。2021年1月調査（実施日：2021年1月12～13日）から「自身が新型コロナウイルスに感染する不安を感じているか」を調査しているが、「かなり不安を感じている」の割合をみると、2回目の緊急事態宣言が発出された直後である2021年1月調査が35.2%と最も多く、続く2021年4月調査（同：2021年4月12～13日）には25.5%、以降は減少傾向となった。オミクロン株による感染者数の急増がみられた2022年1月調査（同：2022年1月17～18日）では、不安を感じる者の割合が25.1%まで増加したが、その後再び減少傾向となり、最新の2022年7月調査（同：2022年7月4～5日）では14.9%と過去最少になった（図表2）。緊急事態宣言や第6波などの度重なる感染のピークを過ぎ、感染への強い不安は徐々に弱まってきていることがわかる。

図表1 「働く人の意識調査」調査時期

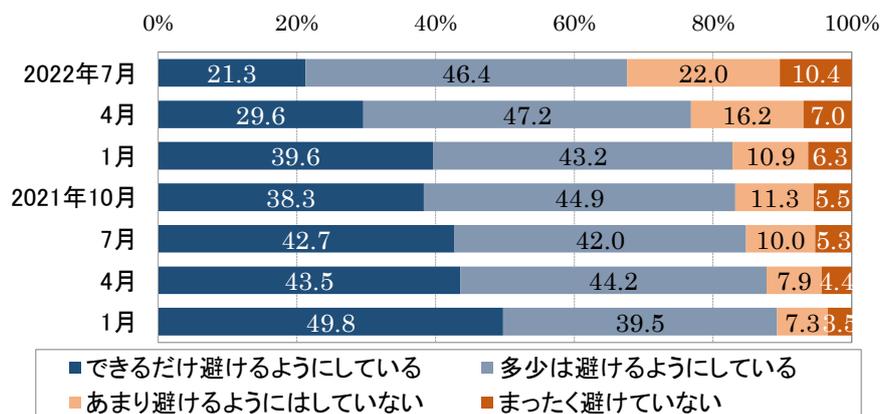
調査回	調査期間	調査期間の特徴
第1回	2020年5月11～13日	初の緊急事態宣言発出（4月7日）から1か月半
第2回	2020年7月6～7日	緊急事態宣言解除（5月25日）から1か月半
第3回	2020年10月5～7日	菅義偉政権発足から約3週後。「Go Toトラベル」等、積極的経済活動再開から3か月
第4回	2021年1月12～13日	二度目の緊急事態宣言発出（1月7日）直後
第5回	2021年4月12～13日	一部地域に「まん延防止等重点」措置適用（4月5日）直後
第6回	2021年7月5～7日	東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に、一都三県などで新型コロナ新規感染者数が増加傾向
第7回	2021年10月11～12日	国による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の全面解除から約10日
第8回	2022年1月17～18日	感染力の強いオミクロン株による新規感染者が急増、まん延防止等重点措置、3県適用中、13都県適用直前
第9回	2022年4月11～12日	まん延防止等重点措置を全面解除。ロシアのウクライナ侵攻による原料高騰により、物価上昇の兆し
第10回	2022年7月4日～5日	訪日外国人客の受け入れが2年ぶり再開。国際情勢は緊迫。円安や、原材料価格高騰などで消費者物価が上昇。

図表2 自身がコロナに感染する不安

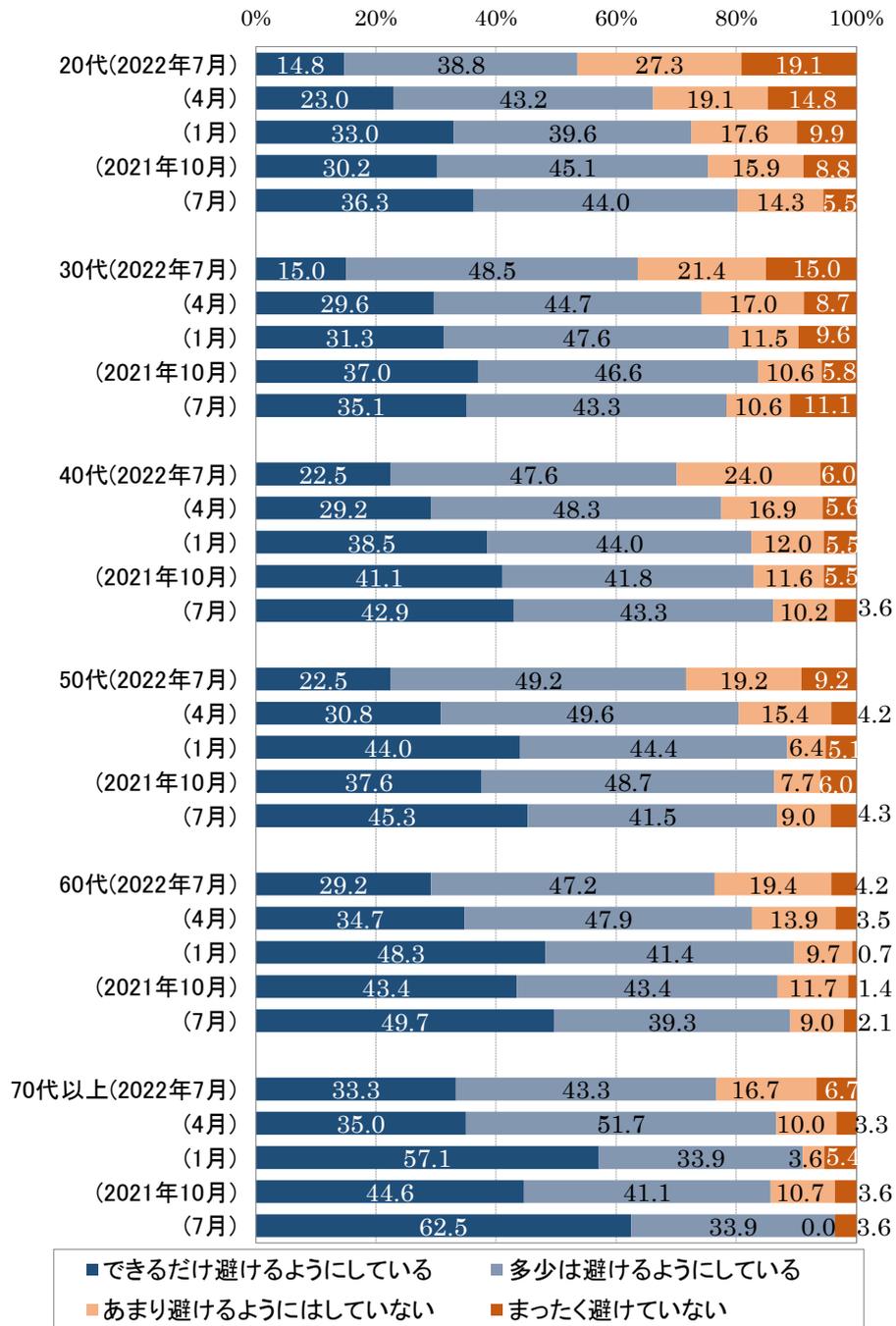


不要不急の外出に対する意識についても同様の変化がみられる。感染不安に関する質問とあわせて、2021年1月調査から「不要不急の外出を避けるようにしているか」を調査しているが、「できるだけ避けるようにしている」割合は、2021年1月調査では約半数であったが、回を追うごとに減少する傾向にあり、2022年7月調査では過去最少の21.3%となった（図表3）。調査初期は、社会全体における感染防止対策が模索状態にあったこともあり、多くの人が出外を避ける「巣ごもり生活」を行っていたが、ワクチン接種や感染防止対策が確立されていくにつれ、一人ひとりの外出に対する抵抗感も徐々に薄れてきたと考えられる。なお、不要不急の外出に対する意識は、年代によって差がある。それぞれの年代で調査の回を追うごとに外出に対する抵抗感が薄れてきてはいるが、例えば直近の2022年7月調査では、20代、30代は「できるだけ避けるようにしている」が15%程度であるのに対し、感染したときの重症化リスクが高い、という認識からか、60代、70代以上は20代、30代の約2倍の3割程度となっている（図表4）。

図表3 不要不急の外出



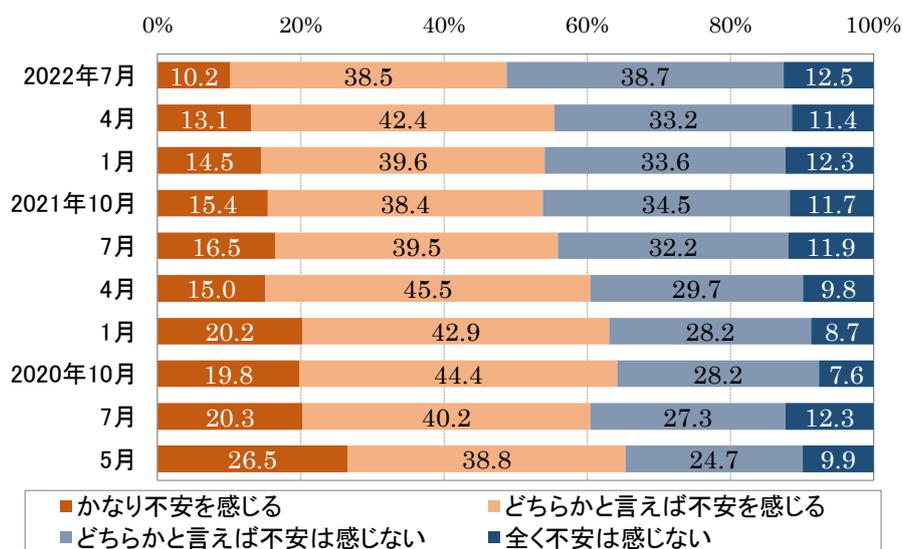
図表4 年代別・不要不急の外出



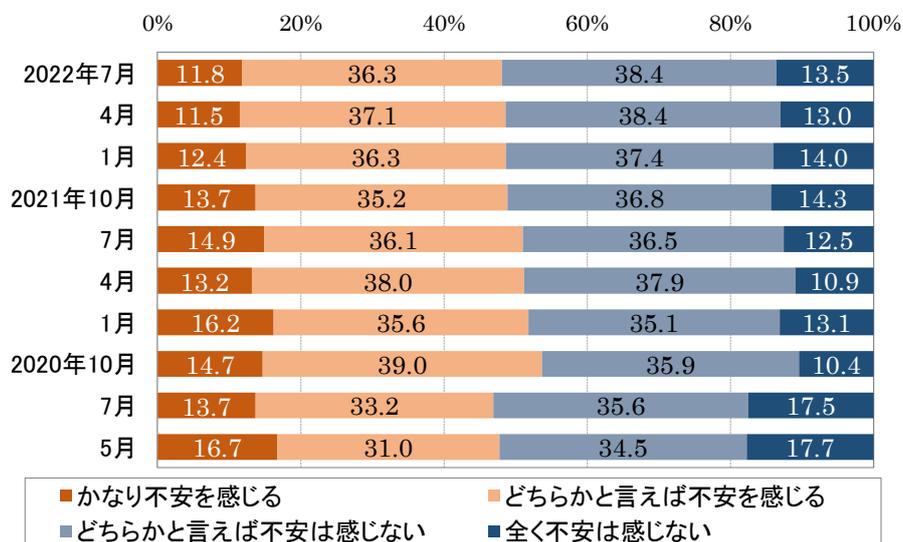
2. 働く人の意識の変化

コロナ禍を経て、勤め先の業績や自身の雇用・収入への不安感はどのように変化したか。勤め先の業績（売上高や利益）については、第1回の2020年5月調査（実施日：2020年5月11～13日）では65%以上の勤労者が「不安」（「かなり不安を感じる」と「どちらかと言えば不安を感じる」の合計）と感じていたが、調査回を追うごとにその割合が減少し、2022年7月調査時では5割を下回った（図表5）。自身の雇用に対する不安も、2020年10月調査（実施日：2020年10月5～7日）では53.7%が「不安」（「かなり不安を感じる」と「どちらかと言えば不安を感じる」の合計）に感じていたが、その後調査回を追うごとに緩やかに減少し、2022年7月調査では「不安」は約5割を下回った（図表6）。多くの勤労者が、コロナ禍によって勤め先の業績や自身の今後の雇用について一度は不安を感じたものの、その危機感は緩やかに減少していると思われる。

図表5 勤め先の業績（売上高や利益）に不安を感じるか

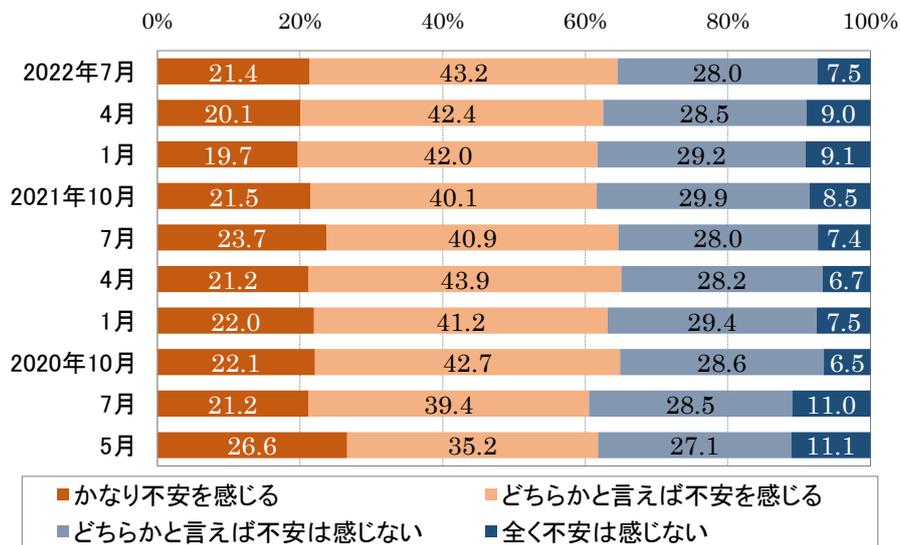


図表6 今後の自身の雇用に不安を感じるか

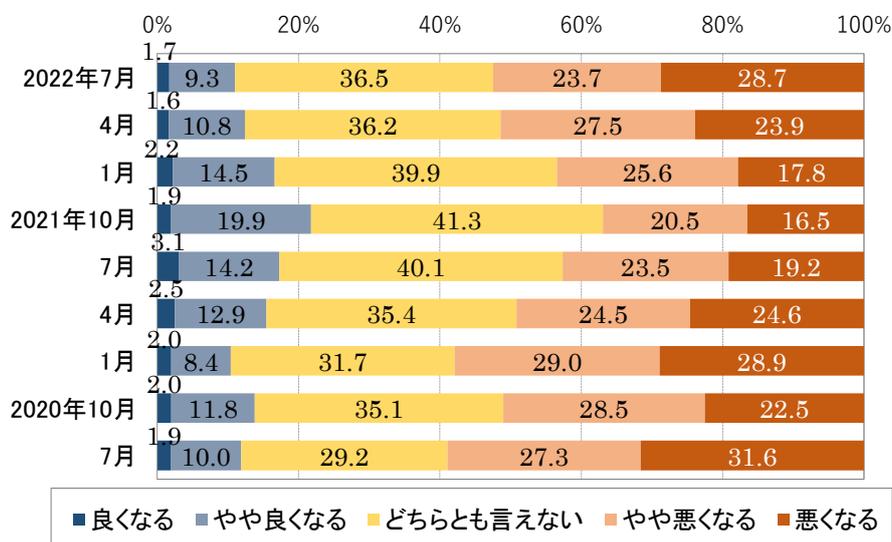


一方で、今後の自身の収入については、調査開始時から一貫して6割以上の勤労者が「不安」（「かなり不安を感じる」と「どちらかと言えば不安を感じる」の合計）と回答している。さらに、2022年1月以降の直近3回の調査においては、「不安」の割合がわずかながら増加傾向にある（図表7）。この不安感の増加は勤め先の業績や自身の雇用とは異なる要因が影響していると考えられる。関連する調査結果として、今後の日本の景気見通しに対する評価をみると、2021年10月調査（実施日：2021年10月11～12日）までは悲観的な見通し（「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計）の割合が徐々に減少傾向にあったが、続く2022年1月調査以降は一転して増加傾向となった（図表8）。2022年1月頃からみられたオミクロン株の感染拡大、そして2022年4月頃から兆しがみられた物価上昇の影響により、自身の収入に対する不安が増大していると考えられる。

図表7 今後の自身の収入に不安を感じるか



図表8 今後の日本の景気見通し



3. テレワークの現状と今後

本調査では質問の柱の一つとして、テレワークについての質問を設定している。テレワークは自宅での勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークの総称であるが、本調査の結果によるとその実態は自宅での勤務がほとんどとなっている（データ掲載なし）。本調査の調査対象は自営業者、家族従業者を含まない企業・団体などに勤める人であるので、テレワークの実施については、勤労者一人ひとりの判断よりも、勤め先の意思決定によるところが大きい。勤労者がテレワークをしたいと思っても、勤め先の許可がなければ実施することはできない、ということになる。

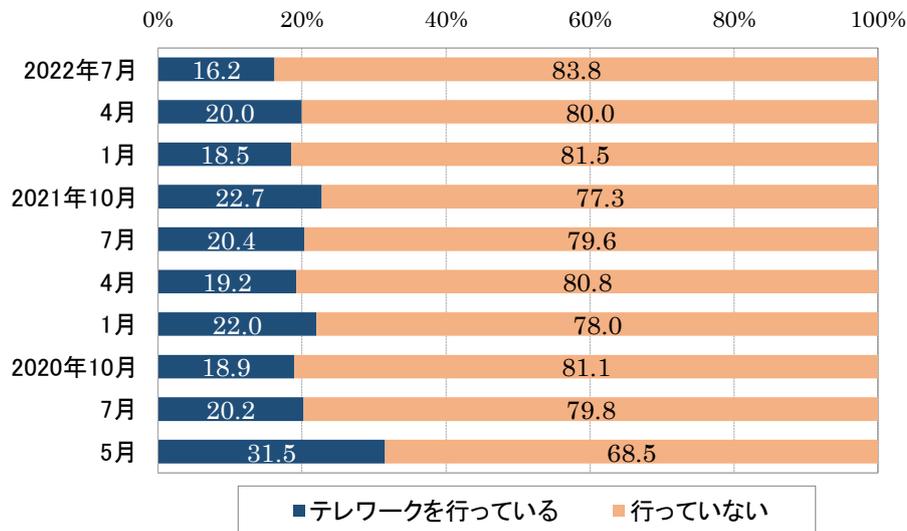
テレワーク実施率の推移をみると、調査開始以降、統計的に有意に実施率が低下した時期が3回ある。1回目は2020年5月調査の31.5%から2020年7月調査（実施日：2020年7月6～7日）の20.2%への低下である。2020年5月調査時は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から日も浅く、感染力や致死率等、新型コロナウイルスについて明らかになっていない点が多い状態であった。また1回目の緊急事態宣言の最中であり、多くの企業が、外出をせずに業務の継続を可能にする方法を模索した時期であった。本来であれば、テレワークに向かない職種や業務の従事者であっても、無理をしてテレワークに踏み切らざるを得ない状態であり、実際には自宅待機となる例も多く見られた。また、生活・消費面でも買いためが起きるなど、社会全体が一種のパニックにあったといえる。その後、緊急事態宣言が解除され、2020年7月調査の時期になると、パニックにも幾分落ち着きがみられるようになった。やむを得ずテレワークを実施した時期が終了したことで、テレワークに向かない業務内容に従事する者は職場に回帰した一方、テレワークに適合した業務に従事する者はテレワークを継続し、業務によって働き方が二分化されるようになったと考えられる。

2回目の低下は2021年10月調査の22.7%から2022年1月調査の18.5%にかけての低下で、5%水準ではあるものの統計的に有意な低下となっている。2021年10月頃は、全国的には感染状況が落ち着きを見せ、政府の緊急事態宣言も解除された時期であった。これにより、新型コロナウイルス感染拡大以降、緊急避難的にテレワークを行ってきた企業の中には、テレワークを取り止め、オフィスへ回帰する傾向がみられるようになった。一方で、業務改革の目的とするなど、テレワークを恒久的に活用する方針を取った企業は、継続的にテレワークを実施するようになった。企業の経営方針によってテレワークが選別されるようになり、結果として、実施率が低下することとなった。

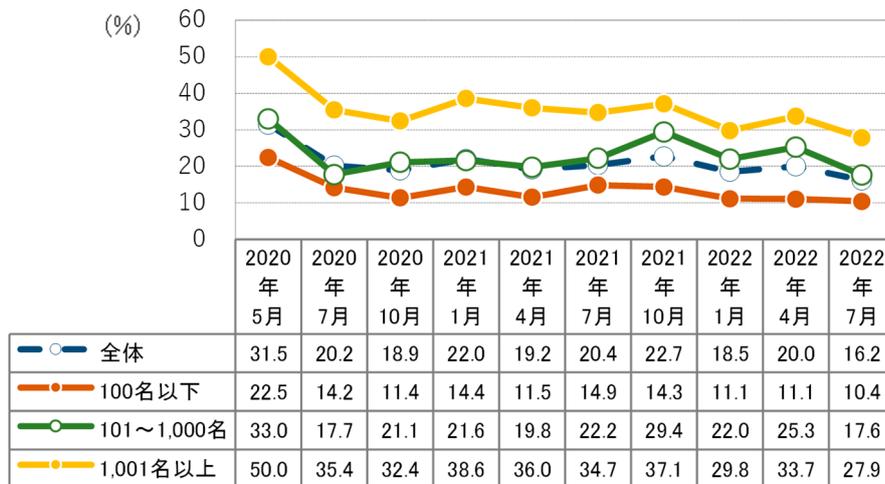
3回目の低下は2022年4月調査（実施日：2022年4月11～12日）の20.0%から2022年7月調査の16.2%にかけてであり、こちらも5%水準ながら統計的に有意な低下となった。この低下は、2回目（2021年10月調査から2022年1月調査）と傾向が似ており、まん延防止等重点措置の全面解除によって、これまで緊急避難的にテレワークを行っていたが、出社を促すようになった企業がさらに増えたと考えられる。これら3回の低下を経て、2022年7月調査時のテレワーク実施率は、調査開始以来最低の16.2%となった（**図表9**）。

テレワークの実施率は、従業員規模が大きい企業ほど高い傾向にある。この傾向は調査開始時から変わらないが、先述の2回目の減少（2021年10月から2022年1月）ないし3回目の減少（2022年4月から7月）においては、大企業（従業員1,001名以上）および中堅企業（101～1,000名）の実施率に低下がみられるのに対し、従業員100名以下の中小企業には大きな変化がなかった（**図表10**）。これまでテレワークをけん引してきた大企業、中堅企業の実施率が低下し、全体としてもテレワークは縮小の傾向にある。

図表9 テレワークの実施率

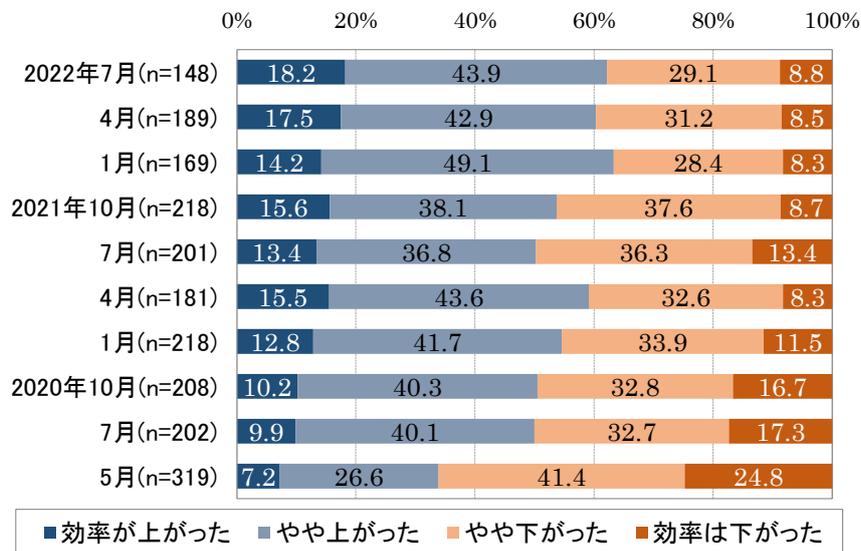


図表10 従業員規模別・テレワークの実施率



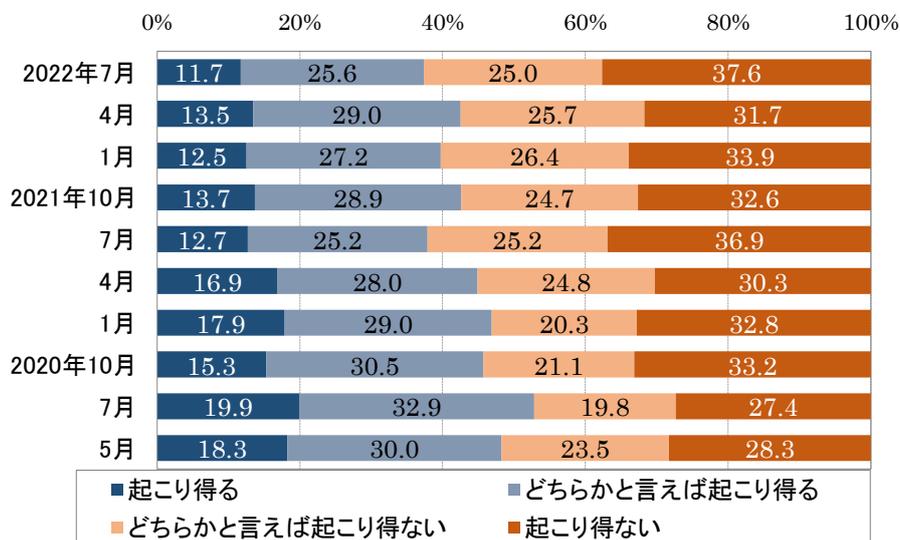
ここで、テレワーカーから見た自宅勤務に対する評価を見てみたい。「自宅での勤務で効率が上がったか」という質問に対して、2020年5月調査時は、6割以上のテレワーカーが「効率が下がった」と回答した。自宅の環境整備や手続きのデジタル化が進んでいないなど、自宅での勤務にあたっての課題が多く存在するため、これまで通りの業務ができなかったと考えられる。しかし調査を続けるにつれて、これらの課題が徐々に克服され、直近の2022年7月調査では6割以上のテレワーカーが自宅での勤務で「効率が上がった」と回答するに至った（図表11）。あくまでテレワーカーの主観による評価であり、必ずしも勤め先の評価や業績等に連動したものではないが、テレワークの実施によって、生産性が上昇もしくは低下するという一元論的な論調に一石を投じる結果となっている。

図表11 自宅での勤務で効率が上がったか

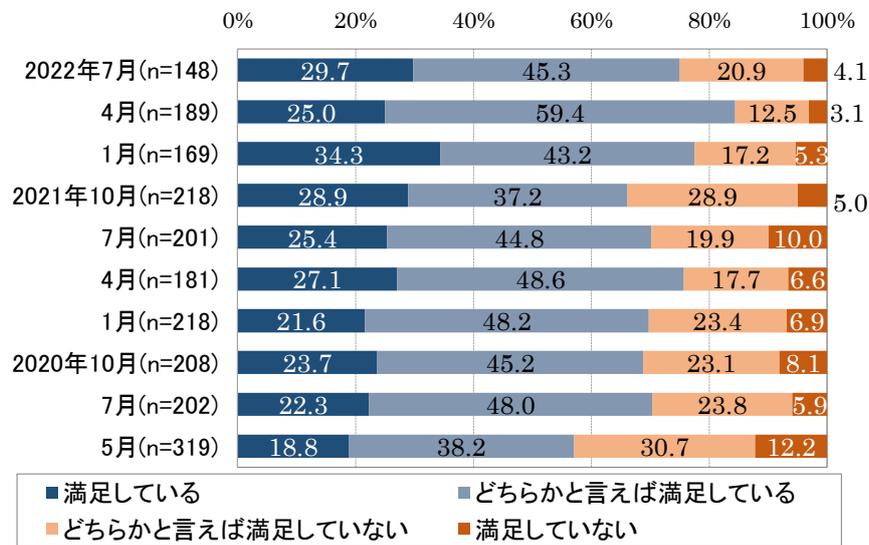


今後、テレワークは普及、定着するのか。新型コロナウイルス問題が収束した後のテレワークの普及についての質問をみると、第1回の2020年5月調査時は48.3%が肯定的な回答（「起こり得る」と「どちらかと言えば起こり得る」の合計）だったのに対し、直近の2022年7月調査時では37.3%に減少した（図表12）。テレワークが縮小傾向にある中、勤労者も今後、コロナ禍前の働き方や生活様式に回帰するのではないかとの見通しを強めつつある。一方で、直近の2022年7月調査時では、自宅勤務を実施している勤労者の7割以上が、自宅での勤務に満足（「満足している」と「どちらかと言えば満足している」の合計）しており、また、コロナ禍収束後もテレワークを行いたい（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計）と回答している（図表13、14）。テレワークを縮小しようとする経営方針と勤労者の希望にギャップがあるようにも感じられる。

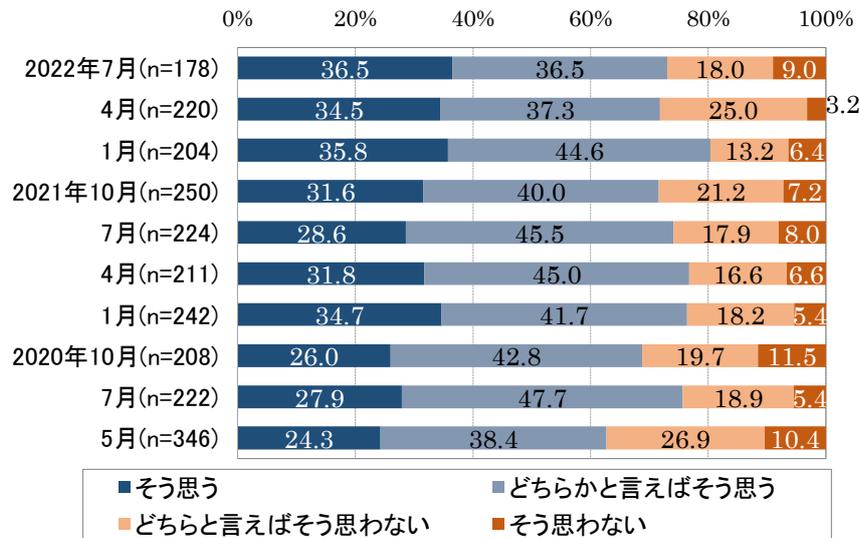
図表12 コロナ禍収束後のテレワークの普及



図表13 自宅での勤務に満足しているか



図表14 コロナ禍収束後もテレワークを行いたいのか



テレワークを、コロナ禍に対する緊急避難的な対策として取り入れた企業の場合、既存の業務プロセスを変えずに働き方だけが変わり、テレワーク用に最適化された業務プロセスになっていないため、生産性は低下しやすいと思われる。一方で、テレワークを新しい働き方として積極的に取り入れ、従来の業務で生じていた無駄や不合理を解決することで、生産性を高めている企業も見受けられる。テレワーク継続のハードルは業種や従業員規模によって大きく異なるが、コロナ禍に対する一時的な対策としてだけでなく、多様な働き方の選択肢の一つとして、企業にはぜひ活用を続けていただきたい。